

令和6年度第4回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

- 1 会議名 令和6年度第4回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議
- 2 開催日時 令和6年11月28日（木） 午前10時から午前11時50分まで
- 3 開催場所 一関市役所 3階 特別会議室
- 4 出席者
 - (1) 委員 石川恭也委員、岡田英利委員、熊谷道仁委員、河野麻希子委員、下川理英委員、鈴木直子委員、鈴木美樹子委員、高橋雄浩委員、千田光柳委員、野村勉委員、堀籠義裕委員、山崎裕也委員
※欠席者 押切浩実委員、熊谷志江委員、佐藤崇史委員、橋本華恵委員
 - (2) 事務局 今野薫市長公室長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、小山隆之政策企画課長補佐兼政策推進係長、佐々木さやか政策企画課主任主査、渡辺苑子政策企画課主任主事
- 5 内 容
 - (1) 議 題
 - ア パブリックコメントの結果について
 - イ 総合計画基本構想（案）について
 - ウ 総合計画前期基本計画体系案について
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 1人（うち報道機関 1社）
- 8 審議内容
 - (1) パブリックコメントの結果について
 - (2) 総合計画基本構想（案）について
関連する案件のため、まとめて進行することとし、事務局から資料No.1（別紙1、2を含む。）、2-1、2-2に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。
委 員 パブリックコメントにおいて、日々の暮らしに精一杯で希望を持つことができているとは思えないという意見があったが、地域の方が何かに挑戦したいと思った時にそれを後押しするような事業を行ってはどうか。例えば、子どもに対して年1回英語検定の受験料を助成する事業があったと思うが、この対象を大人にも拡大したり、仕事で資格が必要といった時に資格取得の費用助成をしたりといったもの。このような事業があると挑戦がしやすくなり、いくつになっても努力して、活力のある盛り上がりのあるまちになる。

事務局 子どもを対象とした英語検定の受験料の助成は、現在も継続して行っている。

ご意見については、今後検討する基本計画において検討していくこととなる。

委員 基本構想の序章に、「令和7年に計画の最終年を迎えます」という表現があるが、これは「令和7年度」「最終年度」の誤りではないか。そもそも序章は、計画策定の現段階に限った表現よりも継続的に読み返せる、振り返ることのできる表現の方が適当だと思うため、そもそもこのように記載する必要はないと感じる。序章中の「10年前から大きく変化しています」の部分についても同様に、後で繰り返し読み返すことを想定した記載としたほうが良い。

同じく序章中、「今を生きる私たち、そして時代を担うこどもたちが」の部分について、「次代」の誤植であり、また、子どもたちが今を生きる私たちに含まれていない印象を受ける。私たちという主語は基本構想中に多く出てきて、「挑戦」の主語になっており、これに子どもたちが含まれないとすると、子どもの挑戦はこの計画には位置付けられないものになってしまう。表現を見直す必要がある。

事務局 修正する。

委員 第3章第2節の市民、行政、企業・事業者の視点により相互に作用し合う関係はさまざまだが目指す将来像は同じという内容について、目指す将来像が老若男女含めて同じと言い切ってしまうことに若干迷いを感じる。相互に作用し合って循環して将来像を目指すという考え方は確かに納得できるので、もう少し誰にでも柔らかく伝わる表現にしてはどうか。

事務局 表現を見直す。

(2) 総合計画前期基本計画体系案について

事務局から資料No.3-1、3-2、3-3に基づき説明を行った。

以下、質疑応答等。

委員 資料中に記載されている数値目標は、現在策定している次期総合計画に引き継ぐのか。

事務局 次期総合計画における数値目標は、今後検討し、設定することとなる。資料中にある数値目標は、現在の第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略における数値目標であり、「ひと」「まち」「しごと」の3区分化のための検討資料として示したもの。

座長 確認だが、資料No.3-3の「施策の展開」が中分類の階層であり、資料No.3-2の「基本方針・目標等」がこれに相当する階層ということか。

事務局 資料No.3-2の「基本方針・目標等」そのものではなく、これをさらにグループ化したものが中分類となるイメージである。

座長 グループ化する際に、色分け表示している基本目標の区分を超えてまとめてもよいか。

事務局 分野横断的に考えていきたいため、区分を超えたまとめを想定している。

事務局 現在の総合計画は、大きい目標を5つ設定し、施策を分類している。この5つの大きな目標が、いわゆる行政の政策分野といったものである。

次期計画では、農業、福祉といった政策分野ではなく、3つのテーマに沿った目標、大分類を設定し、施策を再分類するという作業となる。

現在の計画では、資料No.3-3のと通りの施策を展開しているが、これから先の計画として必要な視点、取組項目などを、それぞれの分野の視点からお聞かせ願いたい。

資料No.3-2は、今後必要な視点などを挙げていただく際に、現在の状況を確認いただくための資料である。

委員 これまで行ったアンケートの結果などを踏まえ、ここに重点を置きたいといった考えはあるか。

事務局 基本構想で示している人口減少の対策が、前期基本計画の大きな柱になると考えている。データからも人口減少が進むことは明らかであり、人口減少の影響をできるだけ緩和しつつ、市民の方や交流などで関係する方が前向きにまちづくりに関わられるよう、モチベーションを維持しながらまちづくりに取り組めるような方向性が重要という大きなイメージがある。

人口減少が進むことで様々な施策に影響があると考えており、現時点では、どの部分を重点的に進めるなどという考えはない。

委員 各施策について、人口減少に対応した視点となっているか、その視点から今後必要と考えられるものを挙げていくということか。

事務局 そのとおり。

委員 参加しているこども・子育て会議などでも意見が出ているが、低所得世帯の子どもへの支援やひとり親世帯への支援は様々あるが、多子世帯への支援はあまりない。私の住んでいる地域は多子世帯が多く、地域全体が子育てを助けてくれる雰囲気がある。医療費の助成などはあるものの、部活動や交通費など学校に関する費用など、子どもの年齢が近いと負担が重なる。子どもが多いと楽しいという気持ちがベースにあり多く子どもを持ったが、地域に貢献しているのも確かであり、多子世帯への支援があると子どもの数の増加にもつながるの

ではと思う。生活や仕事で他県の人と話す機会に、魅力的な施策があるとPRができる。

事務局 子育て施策については、一関市も力を入れ、様々な支援を行っているが、多子世帯に関しては、第3子以降横並びなどと人数により増やすというものではない。次期計画は多様性も1つのキーワードとなっており、十分な議論が必要である。

委員 次期計画の将来像では個人のライフプランの重視という視点がある。人口減少をどうにかしたいという考えもある。この2つは相反するものではない。子どもがたくさんいる生き方をしたい人へ支援するというのも、選択肢の1つとなる。

また、高齢者のデイサービスセンターで勤務していると、通っている方から生きる意欲がないという話をされることがある。歩行もでき、身体的には元気であるが、家で1人とか1日の大半をデイサービスセンターで過ごすといった生活が生きる意欲を失わせているのだと思われ、こういう思いを抱かずに生きていけるような方向に変わってほしい。家族も仕事優先になっていたり、介護保険の制度を使っても施設職員に余裕がなかったり、その人の人生観や挑戦したいことなどを大切に考える考え方と仕組みを整えていく方向としたい。

事務局 挑戦という次期計画のキーワードからいうと、子育て中の家庭で子どもをもう1人設けることも挑戦である。一人ひとりがそれぞれの立場で臨むそれぞれの挑戦に対する行政の支援を具体的な施策として組んでいく。

委員 まちづくりの目標は3つであっても、施策の展開は関連して広がり、全てつながっていくと思うため、色々展開してもらえると良い。

委員 子育て世帯については、こどもの人数に関して、間取りや居住面積が実質的な制約となり、子どもを諦めるという話も聞く。より広い住宅の取得支援など、医療費や保健福祉の分野に限らない多子世帯支援策が必要となる。各分野でそのような視点で施策を検討することが必要だと感じた。

同じように、例えば外国人に対する支援、男女共同参画なども「ひと」の区分に限らず様々なところにつながってくる項目であり、現計画の区分だと見えにくさを感じる。これまでにあった制限・規制の解消や配慮など、漏れているものはないかを分野横断的にチェックするのが良い。

委員 自分の子育て経験から、医療や保育など、現在の一関市は子育てがしやすいまちだと思っている。人口減少を踏まえた今後のまちづくりを考えたときに、子どもや高齢者も重要だが、中間層がやはり重要で、自然豊かで子育てしやすい

いというのは大きなメリットだが、現実的には仕事がないと移住はあり得ない。仙台と盛岡の中間地点という立地から、企業誘致を積極的に進めることができれば、他地域に出ていった学生たちの一定層が30歳前後で戻ってきて家庭を作ろうと考えると思う。

事務局 市長は、「しごと」「ひと」「まち」として、仕事に関するものを優先事業として進め、住んでいる地域で働き続けられるよう取り組んでいる。各高校に対しても講話を行い、高校を卒業してほかの地域に就職しても、一関市は暮らしやすく子育てもしやすいので、結婚などの人生の節目のときに戻ってきてほしいという提案をしている。

委員 まちづくりの長期視点からは、高等学校の存続というのは大きな事項。一関市は歴史的にも文化と教育の水準が高いまちである。このような中、現在の高校1年生と中学3年生の人数を比較すると、中学3年生は60人少ない。一番少ないのは大東地域という状況である。一関市は、中学校、高校、短大、私立高校2校、高専とあるが、東磐井地域を見ると高校の統廃合があり、大東高校と千厩高校の2校しかない。高等学校の存続という考えを市としてはっきり持つてはどうかと思う。

千厩高校は、居心地のいい学校、ちょうどいい学校というテーマで、無理やり勉強させるのではなく、クラブ活動を活発に行い、都市部にはない子どもたちが安心して暮らせる学校を目指している。行政も、今ある教育機関の存続に向けてバックアップしていくという思いをどこかに記載してほしい。

事務局 前期基本計画を検討する中で考えてまいりたい。

委員 今の意見と同じく、文化や教育の水準が高い地域にしたいという思いは私もある。一関工業高校が水沢工業高校と統合され、場所は今後示されるということであり、今の一関工業高校の場所が駅から遠いという状況もあるため、例えば一ノ関駅東口に置けば、学園都市のようなイメージとなって良いのではないか。

委員 一関市には幼・小・中・高・短大・高専・特別支援学校とあり、これだけ揃っている市はあまりない。移住の検討材料として良いPRとなるといつも思っていた。

事務局 一ノ関駅東口の工場跡地については、8ヘクタールの土地である。現在、土壌汚染の浄化作業を行っており、現状では汚染状況は基準値以下であるが、浄化作業が終了するのが2年後であり、令和8年度に引き渡しを受けるまではこのままの状態となる。土地利用については活用構想の検討委員会を設置してい

るが、様々な機能を持たせる中の一部として高専と連携した人材育成などの構想の検討もあるところである。

委員 現在、市内の幼稚園、保育園で定員に達しているところは1つもない。来年子どもたちが入ってくるかわからないという現状の中、保育士などの就職が非正規になるなど厳しい状況となっており、保育士が他の地域に流れている。離職率も高い状況である。

また、私自身高齢者の介護をやっている。ごみの出し方から相談窓口や施設の空き、施設の利用料金など困りごとが本当に多く、同様に悩んでいる世帯も多いと思う。また、介護に関しては、精神的な支援なども必要と感じている。

事務局 保育士については、市の保育施設でも年度途中での保育士の確保が難しい状況にある。保育士の確保のために奥州市で新しい制度を作るという情報が聞こえてきており、近隣市町でそういった取り合いになってしまう状況にも頭を悩ませている。ゴミ出し支援の事業もあるが、申請状況が芳しくない状況であり、要件の見直しの検討を行っている。

事務局 特別養護老人ホームなどの施設整備については、今後の少子高齢化の状況も踏まえ、今後どういったまちづくりをすべきかを前期基本計画の中で考えていきたい。

委員 高齢者の一人暮らしへの生活支援は、しっかり力を入れていく必要がある。併せて、市のイメージを良くするために、景観の保持や緑地保持も必要である。高齢者の一人暮らしは、ゆくゆくは空家になるリスクがあり、長く放置されると荒廃し、更に景観が悪化する悪循環となる。生活支援で長く住んでもらい、併せて空家の利活用の方策が必要である。農業分野においても、農業の担い手がいなくなり耕作放棄地が増える。条件の良い農地は農業法人が立ち上がり土地の集積が進みそれなりになると思うが、条件の悪い農地はそのまま残され、荒れていき、山全体の見栄えが悪くなり、一関市の景観も悪くなり、荒れたまちに住みたくないという悪循環となるため、対策が必要である。

委員 働きやすい職場環境の整備は、近年ものすごく重要になってきている。若い世代ほど職種よりも賃金や休暇などを重要視して仕事を探す傾向にある。やりたい仕事という視点も重要だが、ワークライフバランスや働きやすさという視点での施策は必要。

委員 一関市でも「くるみん認定制度」に取り組む企業が増えている。もっと増えれば子育て世代は助かる上に、情報発信すれば子育てしやすいまちのPRにもなる。

委員 産休だけではなく、子育て中は様々なことで休みが必要となる。子育て支援会議などでもよく出る意見が、病児保育制度について、一関市でも何か所かあるが利用までの制約がいろいろある。利用したい時に利用できないという問題がある一方、体調が悪い時に慣れない環境に預けられる子どものストレスの問題もある。仕事も大切ではあるが、子どもの体調が悪い時に親が見てあげることが大事だと思うため、職場の支援体制とその職場への支援として行政が休み分の給料を保障する制度があると良い。ひとり親だと仕事を休むと食費が工面できない世帯もあると聞くので、みんなが安心して働き、若いときから結婚してもずっと働き続けられる職場のあるまちになるのが良い。大切なことは何かを踏まえ、預ける場所を増やす方向よりも親が子どもを見ることのできる体制を整えるのが一番良いと思う。

委員 「しごと」の区分に関し、資料No.3-3の現計画では商業、サービス業の振興や商店街の活性化などあり、働く場の創出やまちの賑わい創出などを見込んでいるのだろうが、今まで特筆されていなかったものとして事業承継がある。創業を大切にして10社が事業承継したが、一方で10社廃業した、合計でトントンであるという数の理論ではなく、事業の継続は新しく生まれたところほど大変であるため、続けられるかが一番大事である。継続支援は、新しく生まれた会社への支援と、事業承継というかたちで残すべき会社の継続を支援する2つの視点が必要である。まちにとって大切な企業であるのに、自分事としてしか捉えていないため誰にも相談しないで辞めてしまい、まちの賑わいが失われるのはもったいない。例えば、第三者承継という方法など、本気になって考える必要があることから、計画にも載せるべき。

創業に関しては、チャレンジショップが有効と考えており、一例では陸前高田市が貸出用店舗を用意し、3年区切りで卒業し、自分で投資をしてお店を持ってやっている人がいる。はじめは皆さん不安であり、あまりお金をかけずに始めたい思いがあると思われ、貸出用店舗を準備し、更に貸出用店舗を市街地に置けば人が集まる核になり、人の流れができ、空き店舗の活用などの広がりも狙えるかもしれない。

委員 景観について、先日、金山棚田を見てきた。維持が難しいと思うが、このような棚田は多くあると思うため、いっそのこと市内全体を景観地域にしてしまっただろうか。緑の保全、山の保全にもなり、その景観の中で古民家を利用したりなどすれば、もっと違うやり方や生き方ができるのではないかと思う。

委員 参考意見だが、景観条例を作り規制をかけると、景観が保全される一方で、事業者が対応できず、そのエリアを避けるという事例も、現実的に発生している。

9 担当課 市長公室政策企画課